

自治体間協力における多数当事者の合意形成過程:

北九州市とダバオ市の連携の事例

ラリサ。デ。ミランダ。アレン

キーワード: 環境マネジメント、 国際協力、 共同計画、 合意形成

国際協力は多様な利害関係、能力および制約を有する関係者らが連携する点で、課題をもつプロセスである一方、技術的な知見やガバナンスの経験および環境マネジメント関連の技術を共有できる実り多い機会でもある。このような観点から、日本政府はより持続可能な社会への発展を志向する自治体間協力を促進する活動への有志を行っている。

本研究は、北九州市とダバオ市の自治体間協りに携わる多数当事者の合意がどのように形成されたかについて、JICAダバオ市における廃棄物管理向上支援草の根プロジェクト、自治体間における地域気候変動アクションプラン発展プロジェクト、および自治体間LED街灯普及プロジェクト、の3つのプロジェクトについて問うものである。そして本研究は各プロジェクトにおける主要な活動を特定し、関係者らの素描、当該プロジェクトの促進要素または障壁要素となりうる4つの要素（コミュニケーション、政治および組織面、財政面、および技術面における条件）を特定した。

英語圏の先行研究において、日本の環境マネジメントに関する自治体間協力を扱ったものや、合意形成過程を描写するためのモデルを適用したものは、ほぼ皆無である。本研究の目的は、こういった先行研究の間隙を埋めるため、上述の事例研究にストラウスによる合意形成および協働計画プロセスの4段階モデルを発展させた上で適用することで、合意形成過程を描写および分析することである。

従来の本モデルは、協働計画に伴い進展する合意形成について、プロセスとして広範な理解を可能とするもので、ある程度の時間枠を想定した広範な文脈から切り離された単体としてのプロジェクトにおいては有用なものであった。しかしながら、複数の相互に関係する、ないし類似のプロジェクトや進行中のプロジェクトへの対応は不十分なものとどまっていた。これら2点の制約に対処するため、(I) 本モデルを個々のプロジェクトのみならず相互関連性を持つ複数のプロジェクトに全体的に適用すること、(II) 進行中のプロジェクトについて、フィードバックの過程を不可すること、を提唱した。 _